

サキドリ

半導体

POINT

- ▶ 世界の半導体株市場の動向
- ▶ 半導体関連企業と株価上昇の持続性

世界の半導体株市場の動向

世界半導体株は2026年初来、45.6%上昇しました（2026年8月4日時点）。年初以降、生成AIの普及や関連サービスの拡大を背景に、AI向け半導体やデータセンター関連製品に対する需要が強まりました。特に、生成AIの処理に必要となる高性能半導体やデータセンターの構築・拡張に関連する半導体製品への注目が高まり、AI・半導体関連株が世界の株式市場を牽引しました。需要拡大への期待を背景に、世界半導体株は上昇基調で推移し、堅調な値動きとなりました。

ただし、6月後半以降は、データセンター向けの過剰投資に対する懸念や、中国AI企業の台頭によって米国AI企業の収益性が低下するとの懸念、韓国市場における半導体関連株のレバレッジETF（上場投資信託）に対する規制強化などを受け、世界半導体株は2026年6月22日の高値から7月29日までの間に22.5%下落しました。同様に、日本の半導体関連株指数や、半導体株の寄与度が高い韓国総合株価指数も大きく下落しました。

世界半導体株・韓国総合株価指数・日本半導体関連株指数の推移



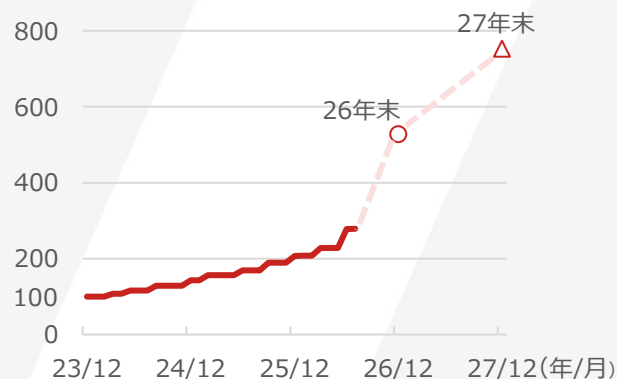
期間：2023年12月29日～2026年8月4日、日次。起点を100として指数化。
世界半導体株指数はMSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment Index（配当込み、米ドルベース）、日本半導体関連株指数はMSCI Japan Semiconductors & Semiconductor Equipment Index（配当込み、円ベース）、韓国総合株価指数は現地通貨ベース
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

半導体関連企業と株価上昇の持続性

半導体関連企業には引き続き業績拡大が期待されています。世界半導体株のEPS（1株当たり利益）は拡大基調を維持しており、2026年は前年比約154%、2027年は前年比約43%のEPS成長が予想されています。また、世界半導体株の12カ月先予想PER（株価収益率）は16.6倍であり、世界株式（MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス）の17.2倍を下回っています（2026年8月4日時点、ブルームバーグ予想値）。

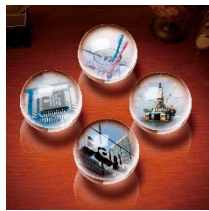
中国企業の台頭による企業間の競争の激化については、必ずしもマイナス面だけではなく、高付加価値製品の開発や技術革新を促す原動力になり得ると考えられます。また、生成AIの市場規模は2025年の約3,800億米ドルから2032年には2.3兆米ドルへ拡大すると予測されています（出所Bloomberg Intelligence）。AI市場の拡大を背景とした半導体関連企業の業績拡大とそれに伴う株価の中長期的なトレンドは今後も継続することが期待されます。

世界半導体株のEPS（1株当たり利益）の推移



期間：2023年12月末～2026年7月末、月次。起点を100として指数化。
各指数の○印は2026年末、△印は2027年末時点のブルームバーグ予想値（2026年8月4日時点）
世界半導体株はMSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment Index（配当込み、米ドルベース）
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

本レポートに関連する主なファンド



野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

追加型投信 / 内外 / 株式



野村クラウド関連株式投信

Aコース(為替ヘッジあり) /
Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信 / 内外 / 株式



野村グローバルAI関連株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり) /
Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信 / 内外 / 株式



情報エレクトロニクスファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料で使用した指数について

●MSCI All Country World Index、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment Index、MSCI Japan Semiconductors & Semiconductor Equipment Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会